

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第181期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	日清紡ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nisshinbo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村上雅洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
【電話番号】	03(5695)8833
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
【電話番号】	03(5695)8833
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第180期 第3四半期 連結累計期間	第181期 第3四半期 連結累計期間	第180期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	381,815	398,012	516,085
経常利益	(百万円)	21,457	15,595	20,397
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	14,922	19,361	19,740
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27,376	3,867	21,143
純資産額	(百万円)	287,484	269,241	278,498
総資産額	(百万円)	632,152	638,126	616,273
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	90.58	123.26	121.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	90.58		121.06
自己資本比率	(%)	43.1	39.6	42.8

回次		第180期 第3四半期 連結会計期間	第181期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	10.65	197.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業は減収となりましたが、無線・通信事業やブレーキ事業が増収となったこと等により398,012百万円（前年同期比16,197百万円増、4.2%増）となりました。

営業利益は、ブレーキ事業の増益があった一方で、無線・通信事業やマイクロデバイス事業の減益等により10,769百万円（前年同期比3,511百万円減、24.6%減）となりました。

経常利益は15,595百万円（前年同期比5,861百万円減、27.3%減）となり、TMDグループ譲渡決議に伴い固定資産の減損損失及び事業整理損失引当金繰入額を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純損失は19,361百万円（前年同期比34,284百万円悪化）となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

（無線・通信事業）

ソリューション・特機事業は、防衛省向けレーダ装置は増加したものの、前年同期に大型案件があった県・市町村防災システムや航空・気象システムが減少したことに加え、河川の水位・雨量を監視する水・河川情報システムの更新需要の一巡等により減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、期首から受注が好調に推移しており、商船新造船用機器や欧州河川市場向けワークボート用機器が増加していることに加え、円安も追い風となり増収・増益となりました。

モビリティ事業は、自動車用ITS（高度道路交通システム）は減少したものの、米国政府の補正予算執行に伴う需要増により海外業務用無線が大幅に増加したことで増収・黒字化となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高112,307百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益2,743百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

（マイクロデバイス事業）

主力の電子デバイス事業は、車載製品はEV用電源関連やセンサ、カーナビ関連が好調に推移したことに加え、価格転嫁も寄与し増加しましたが、産機製品はモータ制御やオフィス機器関連をはじめ全般的に低調であり、民生品（コンシューマ製品）は市況の回復遅れにより中国・アジア向けスマートフォン関連やPC関連を中心に大きく減少したことで減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、センサ関連製品や電子管は堅調に推移したものの、米国向け衛星通信関連や船舶用OEM等のレーダコンポーネント関連製品が低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高58,443百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益1,757百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

(ブレーキ事業)

タイ拠点は、ローン審査の厳格化等により新車販売が不振となった影響で減収となりましたが、日本・米国・韓国・中国の拠点は、カーメーカーの生産回復により増収となりました。いずれの拠点も価格転嫁を積極的に進めていますが、原材料等の高騰は企業努力で吸収できる範囲を上回っており、コスト増に価格転嫁が追いつかず減益または損失拡大となりました。欧州のTMDグループは、アフターマーケット製品の受注が好調に推移したことに加え、円安も寄与し増収・黒字化となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高133,561百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益2,859百万円(前年同期比5,796百万円改善)となりました。

(精密機器事業)

精密部品事業は、インドに設立したCONTINENTAL社との合併会社(NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.)で立ち上げ準備費用等が発生したものの、中国拠点における自動車用EBS部品が好調だったことにより増収・増益となりました。成形品事業は、車載関連製品等は好調でしたが、空調関連製品が顧客の生産調整の影響を受けたこと等により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高39,536百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益812百万円(前年同期比128.6%増)となりました。

(化学品事業)

断熱製品は、硬質ブロック等は受注減ながらも、冷蔵冷凍設備・住宅用・土木用原液の受注増により前年同期並みの売上でしたが、化学原料価格等高騰の影響により減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用の受注遅れ等により減収・減益となり、機能化学品も、国内外の受注減により減収・減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高8,456百万円(前年同期比7.8%減)、セグメント利益665百万円(前年同期比57.6%減)となりました。

(繊維事業)

シャツ事業は、アポロコットシャツ等の超形態安定商品が好調に推移し増収・増益となりました。東京シャツ(株)は、人流回復に伴い実店舗の販売が増加したことで増収・損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、輸入原材料価格の上昇により増収ながらも減益となりました。開発素材事業は、受注減により減収・損失拡大となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高27,436百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント損失587百万円(前年同期比186百万円悪化)となりました。

(不動産事業)

静岡県浜松市の宅地販売は減少しましたが、滋賀県東近江市のマンション販売やリノベーションマンション販売を実施したこと等により前年同期並みの売上・利益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高10,063百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益7,873百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(その他)

ニッシントーア・岩尾(株)(食品、産業資材等の商社機能)等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高8,207百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益414百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は638,126百万円となり、前連結会計年度末と比較し21,852百万円増加しました。

現金及び預金の増加5,880百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,449百万円、棚卸資産の増加16,951百万円、有形固定資産の減少18,570百万円、投資有価証券の増加13,421百万円等が主な要因です。

負債総額は368,884百万円となり、前連結会計年度末と比較し31,108百万円増加しました。

短期借入金の増加17,145百万円、賞与引当金の増加4,449百万円、事業整理損失引当金の増加6,706百万円、流動負債のその他（1年内返済予定の長期借入金を除く）の増加2,212百万円等が主な要因です。

純資産は269,241百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,256百万円減少しました。

利益剰余金の減少24,859百万円、その他有価証券評価差額金の増加7,587百万円、為替換算調整勘定の増加6,147百万円、非支配株主持分の増加1,515百万円等が主な要因です。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較し3.2ポイント低下して39.6%となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,965百万円です。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財務戦略及び資金調達の方針と流動性の分析に重要な変更はありません。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

（連結子会社の株式譲渡及び債権譲渡契約の締結）

当社は、2023年8月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTMD FRICTION GROUP S.A.（以下、「TMD社」といいます。）の発行する株式全て並びに当社がTMD社及びTMD社の子会社であるTMD FRICTION HOLDINGS GMBHに対して有する貸付債権を、AEQH27 S.À.R.L.に譲渡することを決議し、同日付で、AEQH27 S.À.R.L.と株式譲渡及び債権譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	169,192,654	169,192,654	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	169,192,654	169,192,654		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		169,192,654		27,774		20,587

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年6月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,082,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,585,200	1,565,852	
単元未満株式	普通株式 524,754		
発行済株式総数	169,192,654		
総株主の議決権		1,565,852	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2丁目31-11	12,082,700		12,082,700	7.14
計		12,082,700		12,082,700	7.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,172	51,052
受取手形、売掛金及び契約資産	3 102,978	3 104,427
電子記録債権	3 16,115	3 16,584
商品及び製品	56,304	61,834
仕掛品	55,522	63,271
原材料及び貯蔵品	37,575	41,247
その他	12,148	13,445
貸倒引当金	779	1,006
流動資産合計	325,036	350,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,356	55,196
機械装置及び運搬具（純額）	58,317	49,692
土地	33,817	33,258
その他（純額）	25,610	21,385
有形固定資産合計	1 178,103	1 159,533
無形固定資産		
のれん	1,257	1,010
その他	12,618	10,399
無形固定資産合計	13,876	11,409
投資その他の資産		
投資有価証券	60,491	73,913
その他	39,632	43,280
貸倒引当金	866	867
投資その他の資産合計	99,257	116,326
固定資産合計	291,237	287,269
資産合計	616,273	638,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 46,880	3 48,122
電子記録債務	3 23,121	3 21,932
短期借入金	2 59,344	2 76,489
未払法人税等	3,319	2,215
賞与引当金	2,306	6,756
事業整理損失引当金	-	4 6,706
その他の引当金	2,769	2,760
その他	3 121,811	3 84,829
流動負債合計	259,554	249,812
固定負債		
長期借入金	10,854	50,660
引当金	1,478	871
退職給付に係る負債	42,377	43,323
資産除去債務	771	789
その他	22,739	23,427
固定負債合計	78,221	119,072
負債合計	337,775	368,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,737	27,774
資本剰余金	18,878	18,915
利益剰余金	196,754	171,895
自己株式	13,240	13,235
株主資本合計	230,129	205,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,702	24,289
繰延ヘッジ損益	62	28
為替換算調整勘定	13,529	19,676
退職給付に係る調整累計額	3,451	3,665
その他の包括利益累計額合計	33,619	47,659
新株予約権	70	38
非支配株主持分	14,678	16,193
純資産合計	278,498	269,241
負債純資産合計	616,273	638,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1 381,815	1 398,012
売上原価	294,376	308,478
売上総利益	87,439	89,534
販売費及び一般管理費	73,158	78,764
営業利益	14,280	10,769
営業外収益		
受取利息	704	646
受取配当金	799	774
持分法による投資利益	3,007	4,990
為替差益	3,497	1,509
雑収入	1,798	1,293
営業外収益合計	9,808	9,214
営業外費用		
支払利息	988	3,210
製品保証引当金繰入額	353	40
雑損失	1,289	1,136
営業外費用合計	2,631	4,388
経常利益	21,457	15,595
特別利益		
固定資産売却益	757	170
投資有価証券売却益	20	292
退職給付制度改定益	847	-
助成金収入	4	563
新株予約権戻入益	53	30
特別利益合計	1,683	1,057

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	318	9
固定資産廃棄損	136	88
減損損失	2 164	2 28,708
投資有価証券評価損	46	277
関係会社出資金評価損	4	-
事業整理損失引当金繰入額	-	3 6,706
子会社事業構造改善費用	492	418
事業構造改善引当金繰入額	175	516
特別退職金	116	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	4 92	-
特別損失合計	1,546	36,725
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,593	20,072
法人税、住民税及び事業税	4,403	2,860
法人税等調整額	1,647	3,849
法人税等合計	6,050	988
四半期純利益又は四半期純損失()	15,542	19,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	619	277
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,922	19,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	15,542	19,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,968	7,591
繰延ヘッジ損益	44	90
為替換算調整勘定	14,149	6,002
退職給付に係る調整額	31	224
持分法適用会社に対する持分相当額	1,575	1,306
その他の包括利益合計	11,833	15,216
四半期包括利益	27,376	3,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,255	5,321
非支配株主に係る四半期包括利益	2,120	1,454

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」といいます。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(取得による企業結合)

当社は、2023年5月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.と共同で、HVJホールディングス株式会社(以下、「HVJホールディングス」といいます。)の株式の取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件株式取得に伴い、HVJホールディングスの子会社である株式会社日立国際電気(以下、「日立国際電気」といいます。)が当社の子会社(孫会社)となる予定です。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	HVJホールディングス株式会社
事業の内容	株式・社債等、有価証券への投資、保有及び運用

被取得企業の子会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の子会社の名称	株式会社日立国際電気
事業の内容	無線・映像技術を中心としたシステム・ソリューション及びプロダクトの提供

企業結合を行う主な理由

当社グループは「事業活動を通じて社会に貢献する」ことを使命とし、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして超スマート社会を実現する」を事業方針に掲げ、ポートフォリオ変革によってさらなる成長を目指しています。現在、戦略的事業領域を「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティー」「ライフ&ヘルスケア」の3つに定め、無線・通信事業、マイクロデバイス事業並びにブレーキ摩擦材・化学品・成形品・繊維などで構成されるケミカル事業を柱として企業活動を展開しています。

無線・通信事業においては、日本無線株式会社が中核となって、防災システムや監視制御システムなどの社会インフラから船舶や自動車などの移動体通信機器に至るまで、幅広い無線・通信技術で世界の人々の安全・安心と地球環境の保全に貢献しています。

一方、HVJホールディングスの子会社である日立国際電気は高度な無線・通信技術によって官公庁向けをメインとしたソリューション事業などを展開しています。両社は技術面、販売面において補完関係にあり、中でも高速大容量通信技術や映像技術は親和性が高く、産業向けソリューション分野を中心に市場領域と技術領域の拡大が期待できます。当社グループの海外拠点も活用しながらグローバルレベルでシナジーを追求し、成長領域への投資の源泉となるソリューション事業の収益基盤を強化してまいります。また、日立国際電気がグループに加わることにより、当社グループが有する多様な技術とのシナジーによって生まれる技術は、DXを促すなど超スマート社会の実現に資するものであり、新たな発展に大きく貢献するものと確信しています。

なお、本件株式取得の結果、日立国際電気の株式は当社グループが80%、株式会社日立製作所が引き続き20%を保有する形になる予定です。本件株式取得後も日立国際電気は引き続き株式会社日立製作所の持分法適用会社及び調達パートナーとして、株式会社日立製作所の社会イノベーション事業の発展に貢献してまいります。当社と日立製作所は本件株式取得を通じ、互いにWin-Winの関係となるよう連携してまいります。

企業結合日

未定

公正取引委員会により排除措置命令を行わない旨の通知を受領し、準備が整い次第速やかに実行します。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 19,200百万円

(注) 本件株式取得においては、上記普通株式の取得以外にHVJホールディングスの既存借入金の弁済等もあり取得対価の総額は37,000百万円程度になる予定です。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 支払資金の調達及び支払方法

本件株式取得の資金については、銀行借入により充当する予定です。

(事業分離 (子会社株式等の譲渡))

当社は、2023年8月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTMD FRICTION GROUP S.A. (以下、「TMD社」といいます。) の発行する株式全て並びに当社がTMD社及びTMD社の子会社であるTMD FRICTION HOLDINGS GMBHに対して有する貸付債権を、AEQUITA SE & CO. KGAA (以下、「AEQUITA」といいます。) の傘下企業に譲渡すること (以下、「本件取引」といいます。) を決議し、同日付で、株式譲渡及び債権譲渡契約を締結しました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

AEQH27 S.À.R.L.

分離する事業の内容

子会社の名称 : TMD FRICTION GROUP S.A.

事業の内容 : ブレーキ摩擦材・部品の製造・販売

事業分離を行う主な理由

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」のもと「環境・エネルギーカンパニー」グループとして超スマート社会を実現すべく、無線・通信、マイクロデバイス事業を重点投資事業と定め、事業ポートフォリオの変革によってさらなる企業価値向上に取り組んでいます。

当社グループのブレーキ事業は、2011年に欧州有数の摩擦材メーカーであるTMD社をグループに加え、世界トップクラスの市場シェアを獲得しました。TMD社においては収益力の向上を目指し、事業構造改革を進めてまいりましたが、地球環境の急激な悪化によりEuro7への対応をはじめ、自動車業界は新たな課題にも直面しており、かかる環境下でTMD社が競争力を維持し、今後も成長を続けるためには、事業体制の抜本的かつ継続的な改革が必要であるとの結論に至りました。

こうした状況の中、当社グループの事業ポートフォリオ戦略を踏まえ、世界の自動車業界における長年の経験及び事業改革のノウハウを有するAEQUITAの傘下に加わることが、TMD社の持続的かつ長期的な発展と更なる成長のために最適であると判断し、TMD社の全株式をAEQUITAに譲渡することを決定しました。

本件取引を通じて、ブレーキ事業の収益力の強化を図るとともに、業界をリードする銅フリー摩擦材の市場シェアを高めることで、当社グループにおける収益基盤としての位置づけをより強固なものにしてまいります。

なお、本件取引の実行は、国内外の競争法及び関係法令に基づく関係当局の許認可の取得等の必要な手続の完了を条件としています。

事業分離日

2023年11月30日 (予定)

法的形式含む取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式及び債権譲渡

(2) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称
ブレーキ事業

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当期において、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳は49百万円です。
なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	780百万円	818百万円

- 2 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	34,687百万円	35,002百万円
借入実行残高	106百万円	5,474百万円
差引借入未実行残高	34,581百万円	29,528百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	112百万円	82百万円
電子記録債権	664百万円	983百万円
支払手形	162百万円	147百万円
電子記録債務	2,354百万円	2,267百万円
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	61百万円	0百万円
流動負債 その他 (設備関係電子記録債務)	48百万円	46百万円

- 4 事業整理損失引当金

TMDグループの事業整理に伴い発生すると見込まれる損失を計上しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社の連結子会社である日本無線グループでは、官公庁・自治体等向け機器・システムの売上が1月から3月に偏重しているため、第1四半期連結会計期間の売上高及び利益が相対的に高い傾向にあります。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
TMD FRICTION SERVICES GMBH他 エッセン事業所他 (ドイツ他)	自動車用ブレーキ摩擦材 製造用資産	建物及び構築物	5,277
		機械装置及び運搬具	12,630
		土地	577
		有形固定資産のその他	7,472
		無形固定資産のその他	2,588
		計	28,547

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

TMDグループにおける自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、当社連結子会社であるTMD FRICTION GROUP S.A.(以下、「TMD社」といいます。)の発行する株式全て並びに当社がTMD社及びTMD社の子会社であるTMD FRICTION HOLDINGS GMBHに対して有する貸付債権を、AEQH27 S.À.R.L.に譲渡することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、譲渡価額を勘案して算定しています。

3 事業整理損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

TMDグループの事業整理に伴い発生すると見込まれる損失を計上しています。

4 新型コロナウイルス感染症関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場等の一時的な操業停止を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	18,717百万円	19,939百万円
のれんの償却額	1,007百万円	274百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月9日 取締役会	普通株式	2,497	15.00	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金
2022年8月9日 取締役会	普通株式	2,793	17.00	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日に自己株式10,000,000株を消却しました。これにより、資本剰余金が1,043百万円、利益剰余金が11,665百万円、自己株式が12,708百万円それぞれ減少しています。

(自己株式の取得)

当社は2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式6,482,100株を取得しました。これにより、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,853百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	2,669	17.00	2022年12月31日	2023年3月9日	利益剰余金
2023年8月8日 取締役会	普通株式	2,827	18.00	2023年6月30日	2023年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	108,281	63,570	115,437	39,740	9,173	27,566	9,930	373,700	8,115	381,815
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	597	926	8	196	166	26	1,039	2,962	1,209	4,171
計	108,879	64,497	115,445	39,936	9,340	27,593	10,969	376,662	9,324	385,987
セグメント利益 又は損失()	4,200	7,427	2,936	355	1,569	401	7,972	18,187	361	18,548

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,187
「その他」の区分の利益	361
セグメント間取引消去	52
全社費用(注)	4,320
四半期連結損益計算書の営業利益	14,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	112,307	58,443	133,561	39,536	8,456	27,436	10,063	389,805	8,207	398,012
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	386	961	9	60	127	21	1,006	2,573	1,466	4,040
計	112,693	59,405	133,571	39,596	8,583	27,458	11,070	392,379	9,674	402,053
セグメント利益 又は損失()	2,743	1,757	2,859	812	665	587	7,873	16,125	414	16,540

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,125
「その他」の区分の利益	414
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	5,805
四半期連結損益計算書の営業利益	10,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(ブレーキ)

2023年8月22日開催の取締役会において、当社連結子会社であるTMD FRICTION GROUP S.A. (以下、「TMD社」といいます。)の発行する株式全て並びに当社がTMD社及びTMD社の子会社であるTMD FRICTION HOLDINGS GMBHに対し有する貸付債権を譲渡することを決議しました。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間末時点のTMDグループが保有する固定資産の帳簿価額と株式及び債権の譲渡価額を勘案した回収可能価額を比較した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、当第3四半期連結累計期間において減損損失28,547百万円を計上しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	50,701								50,701
マリンシステム	25,349								25,349
モビリティ	9,988								9,988
ICT・メカトロニクス	15,804								15,804
医用機器	4,772								4,772
無線・通信その他	1,664								1,664
電子デバイス		57,667							57,667
マイクロ波		5,903							5,903
摩擦材			115,437						115,437
精密部品他				10,313					10,313
成形品				29,426					29,426
環境・エネルギー 関連製品					7,810				7,810
カーボン他					1,362				1,362
繊維						27,566			27,566
不動産							701		701
その他								8,029	8,029
顧客との契約 から生じる収益	108,281	63,570	115,437	39,740	9,173	27,566	701	8,029	372,500
その他の収益(注)2							9,229	85	9,315
外部顧客への売上高	108,281	63,570	115,437	39,740	9,173	27,566	9,930	8,115	381,815

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	46,600								46,600
マリンシステム	29,747								29,747
モビリティ	13,976								13,976
ICT・メカトロニクス	15,626								15,626
医用機器	4,536								4,536
無線・通信その他	1,819								1,819
電子デバイス		53,105							53,105
マイクロ波		5,338							5,338
摩擦材			133,561						133,561
精密部品他				11,363					11,363
成形品				28,173					28,173
環境・エネルギー 関連製品					7,123				7,123
カーボン他					1,333				1,333
繊維						27,436			27,436
不動産							1,703		1,703
その他								8,106	8,106
顧客との契約 から生じる収益	112,307	58,443	133,561	39,536	8,456	27,436	1,703	8,106	389,551
その他の収益(注)2							8,360	100	8,461
外部顧客への売上高	112,307	58,443	133,561	39,536	8,456	27,436	10,063	8,207	398,012

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	90円58銭	123円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	14,922	19,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	14,922	19,361
普通株式の期中平均株式数(株)	164,752,109	157,075,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	90円58銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	974	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、次のとおり第181期中間配当金の支払を決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,827百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年9月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。